

産地を次世代につなぐ

共同利用施設の再編に向けて

2026年3月18日

株式会社農林中金総合研究所

リサーチ&ソリューション第1部 尾高恵美

1

共同利用施設のニーズ

高齢化と規模拡大への対応のためニーズは高まっている

2

共同利用施設をめぐる環境変化

老朽化進行と稼働率低下懸念。産地の状況踏まえ再編の時期

3

共同利用施設再編の先行事例

広域JAにおける合意形成と複数JAによる共同利用について

4

まとめ

1

共同利用施設のニーズ

2

共同利用施設をめぐる環境変化

3

共同利用施設再編の先行事例

4

まとめ

3 農産物のサプライチェーンにおける共同利用施設の位置づけ

- 耕種作物についてみると、育苗、選別、荷造、乾燥、加工など、農作業の一部工程を共同利用施設で実施。JA等の集出荷組織が取得して、**多くの生産者が共同で利用**してコストを抑制
- 青果物についてみると、円滑な流通のために、**規格や品質を齊一化**したり**梱包**する必要。繁忙を極める収穫時期において、**共同選果場**で選果・荷造作業を行うことにより、**生産者の選果・荷造作業負荷の軽減に寄与**している
- 地域農業の維持や農産物流通の効率化において不可欠な機能を担っている

生産・流通工程と共同利用施設(耕種作物)



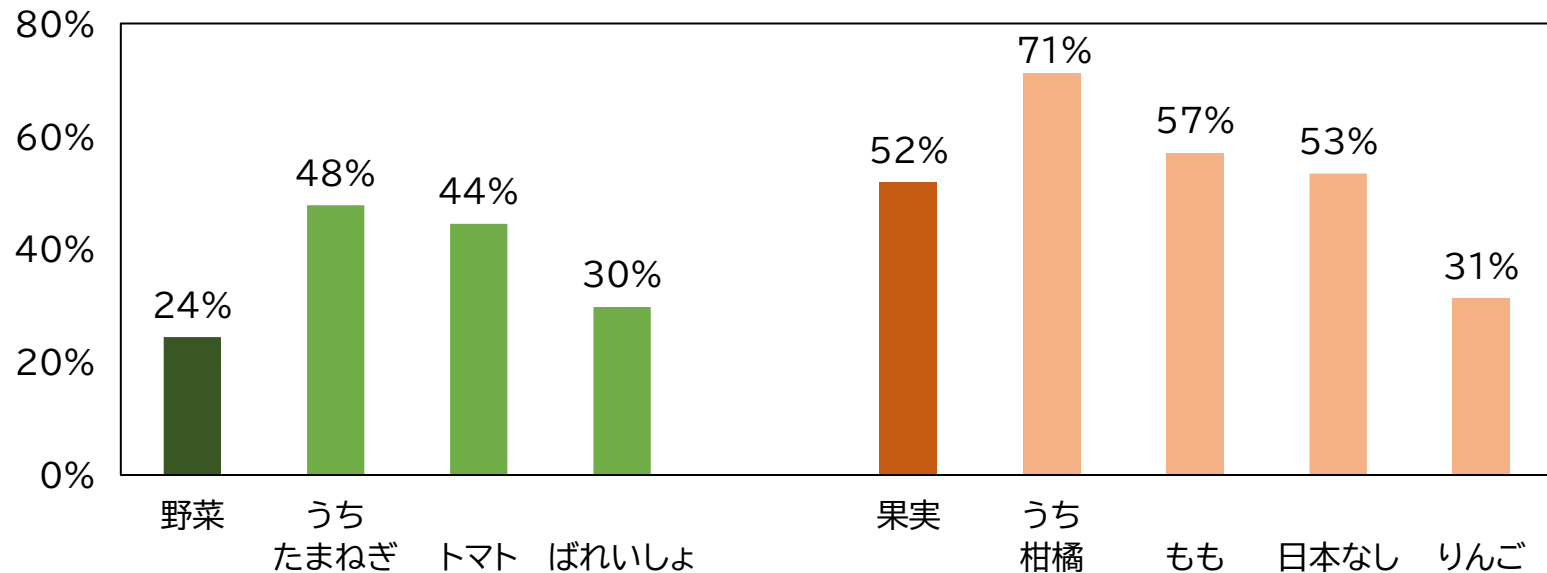
4 青果物のサプライチェーンにおける選果場の位置づけ

■ 選果場での共同選果割合

- 2006年時点で、野菜出荷量の24%、果実の52%が選果場で(機械)選果を行ったもの
- 品目別には、野菜ではたまねぎやトマト、果実では柑橘、桃、日本梨といった品目で比較的高い

➡共同選果場は青果物のサプライチェーンにおいて重要な機能を果たしている

青果物出荷量に占める選果場での選果割合(2006年、主要品目)



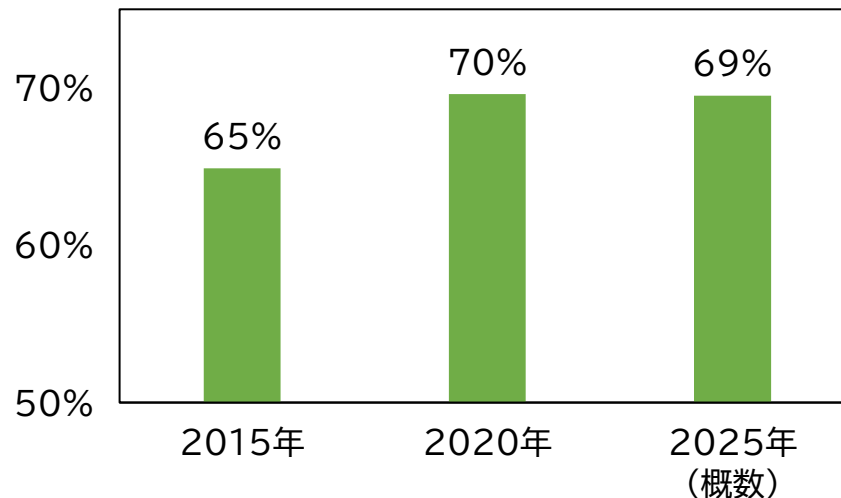
資料 農林水産省「平成18年青果物・花き集出荷機構調査報告」

(注)機械選果の割合を選果場での選果割合とした。本調査は平成18年調査をもって終了。

5 | 生産者による農作業外部化のニーズ | 高齢生産者のニーズ

- 基幹的農業従事者数に占める65歳以上の割合は、2015年の65%から、2020年に70%、2025年に69%と推移し、**高齢生産者の割合は高止まり**
 - いちごパッケージセンターによる効果についてアンケートを実施した岩崎(2017)の研究
 - ・ 高齢生産者は、加齢等により経営規模の縮小やリタイアを考えていた
 - ・ パッケージセンターを設置して、いちご作業のボトルネックであるパック詰を実施
 - ・ これにより、利用した生産者のうち、従来の規模を維持して**継続できた割合は49%**と報告
- 岩崎真之介「農協パッケージセンターによるイチゴ農家への労働力支援の効果—福岡県・A農協の取り組み—」『にじ』No.661, 2017年, pp.72~79
- ➡**高齢生産者もボトルネックの作業を外部化できれば営農を継続**できる可能性

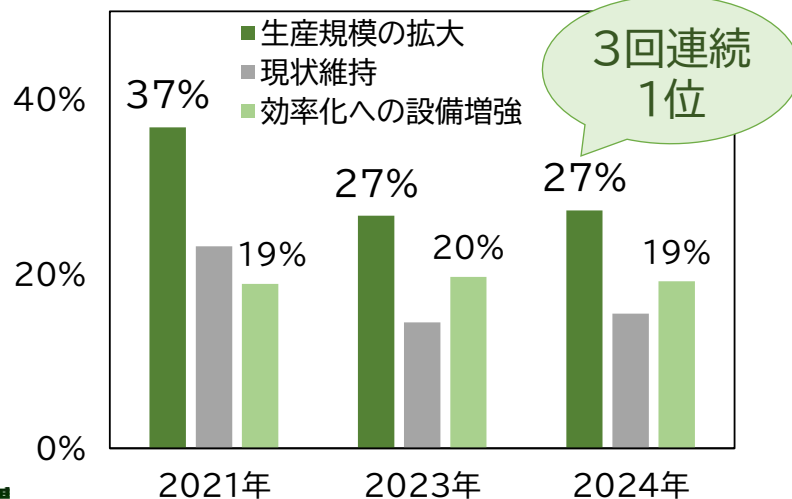
基幹的農業従事者に占める65歳以上の割合



6 | 生産者による農作業負担軽減のニーズ | 規模拡大の阻害要因解消

- 日本政策金融公庫の調査によると、認定農業者等が**最優先に位置付けている経営方針**として「**生産規模の拡大**」をあげる割合が最も高い
 - 2021年時点で、**規模拡大を阻害している要因**として、耕種・畜産合計では「**労働力の確保**」の割合が3番目に高く、51%
 - 業種別にみると、果樹、きのこ、施設野菜では、「**労働力の確保**」の割合が最も高い。労働力確保が規模拡大のボトルネックとして認識されている
- ➡規模拡大に向けて、ボトルネック解消の選択肢として、**労働集約的な業種・作業を中心に外部化のニーズが高まっている**ことを示唆
- ➡今後、共同利用施設はこのようなニーズに対応していけるだろうか？

今後の経営方針について
(耕種部門、優先順位第1位)



規模拡大の阻害要因
(2021年、業種別、3つまでの複数回答)

	耕種・畜産 全体	果樹	きのこ	施設野菜	露地野菜
農地・農場の確保	59%	49%	9%	47%	69%
設備・機械の調達	52%	40%	55%	49%	49%
労働力の確保	51%	66%	64%	57%	51%

資料 日本政策金融公庫「農業景況調査」(令和3年1月、令和5年1月、令和6年1月)

(注)左図の効率化への設備増強について、令和3年1月調査における生産性向上に向けた設備増強の回答割合
右図の網掛けは、業種別に割合が最も高い要因を示す

1

共同利用施設のニーズ

2

共同利用施設をめぐる環境変化

3

共同利用施設再編の先行事例

4

まとめ

8 先行産地の共同利用施設におけるスマ農活用による生産者負担軽減の取組み

種ばれいしょのAI選別
北海道JA鹿追町

- 収穫機の後部で、作業員が**目視で判断**して種ばれいしょの規格外品を除去していた
- 経験の浅い作業員が増えて**処理スピードが鈍化**
- 作付面積拡大の**ボトルネック**に

- 共同選果場に**AI選果機**を導入し、病害等の規格外品を除去
- 収穫機後部での除去対象は、腐敗など最小限になり、**収穫作業がスピードアップ**

圃場作業の省人化

みかんのAI選果
静岡県JAみっかび

- 収穫期に**家庭選果を2回**実施していた
- 選果場では、雇用作業員に加えて、**生産者が当番制**で出役
- **生産者の負担軽減と選果場人手不足**への対応が課題に

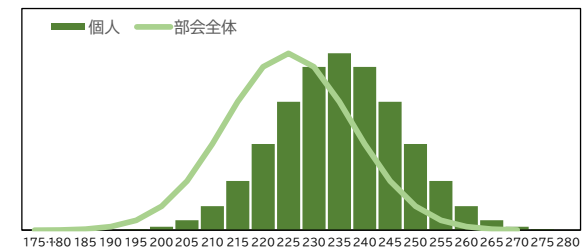
- 共同選果場に**AI選果機**を導入し生傷等を除去。**家庭選果回数が1回**になり、生産者の出役解消。処理スピードアップにより稼働時間短縮
- 高齢農家などの**家庭選別なし**による受入も実施
- 選果データを栽培データと関連づけて分析し、**営農改善への活用**に向けて実証試験

家庭選果の軽減

きゅうり選果データ活用
愛知県JA西三河

- 共同選果場で取得した**選果データ**(等階級発生率、収量、長さ、太さ、重さ、曲がり)を、**毎日生産者にフィードバック**
- これを栽培管理の改善に活用。例えば、売れ筋階級を増やすために**収穫タイミングの補正**に活用
- 選果データをハウス内環境や栽培管理のデータ等と**関連づけ**。部会勉強会で課題共有

長さに関する選果データ(イメージ)

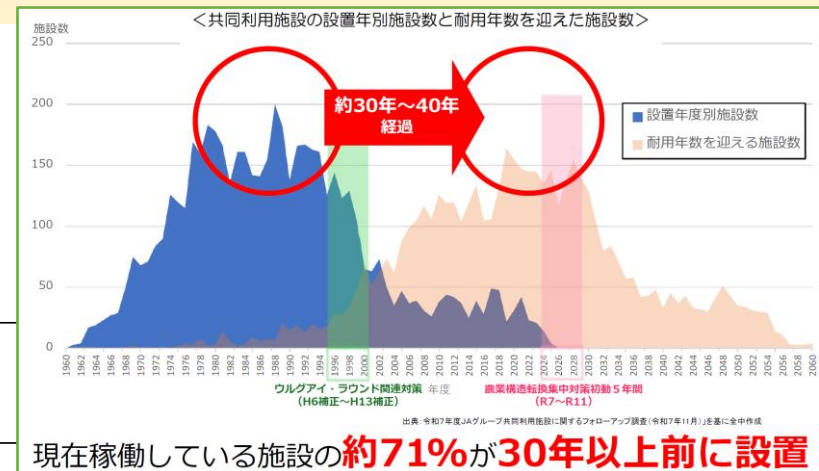
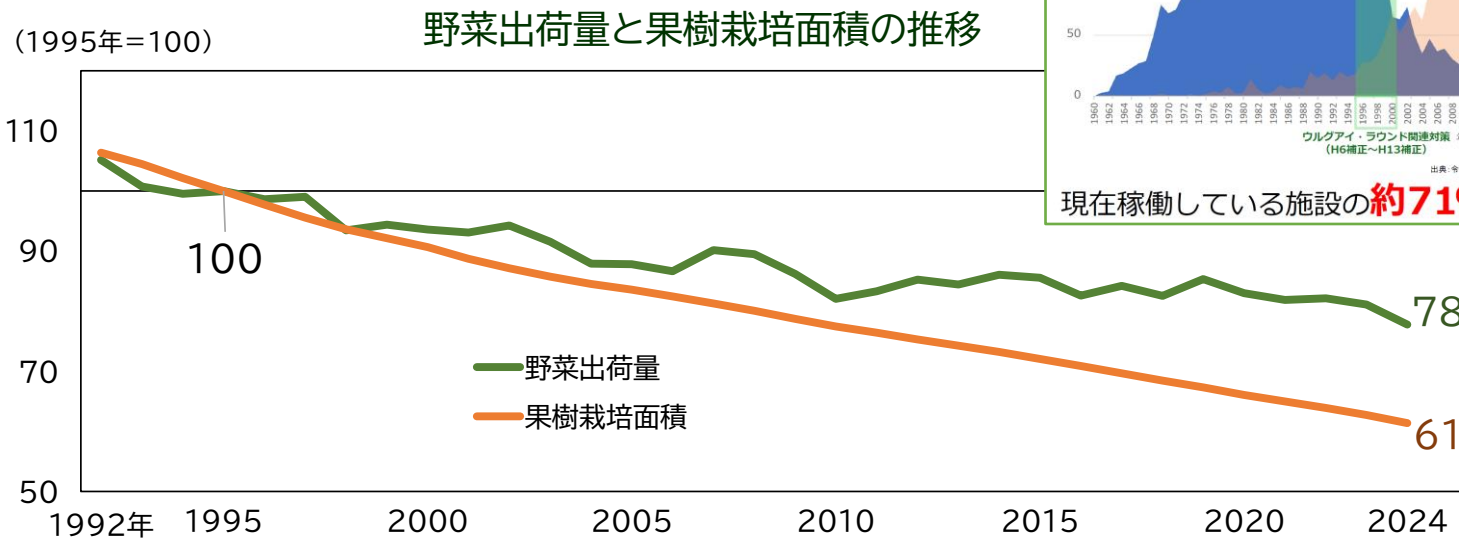


収益増加に寄与

資料 下村堅二「JA西三河きゅうり部会のICTを活用した取組みについて」『施設園芸・植物工場展2018海外講演・特別セミナー・シンポジウムテキスト』

9 共同利用施設の老朽化と生産の変化

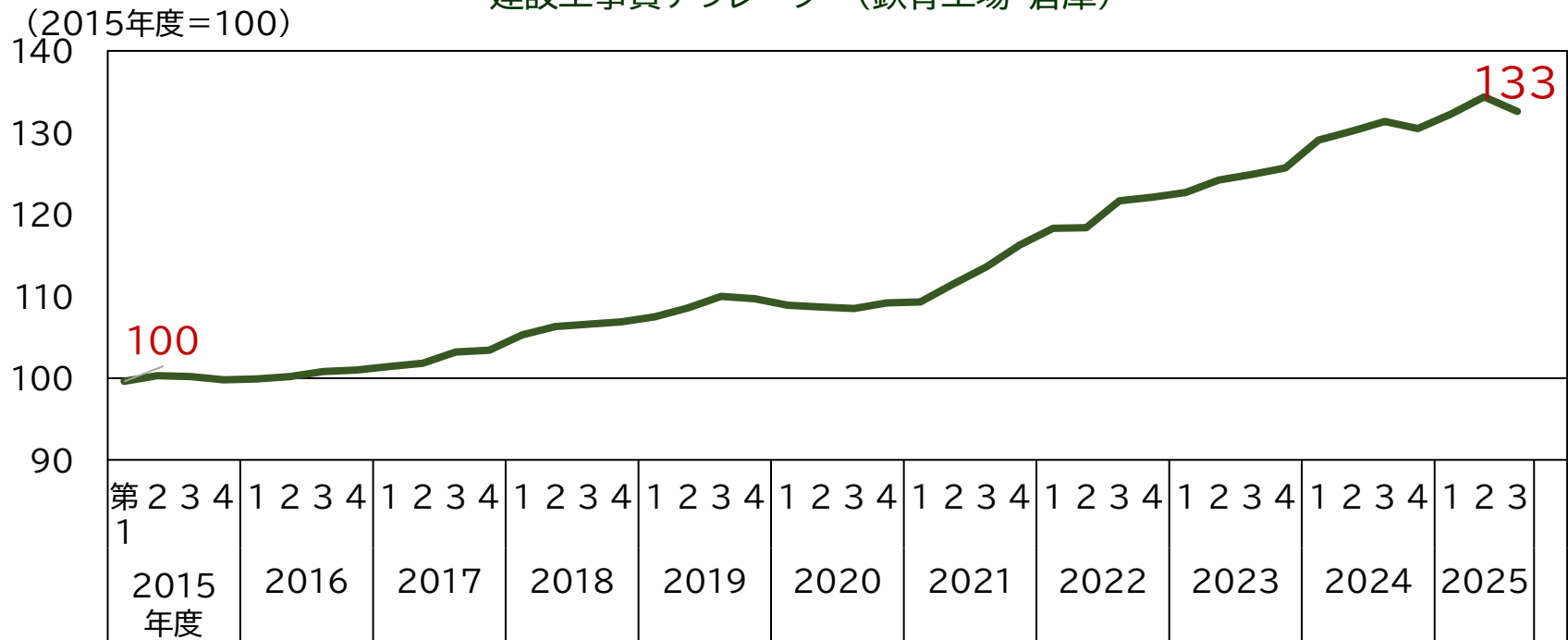
- 全中調査によると、現在使用しているJA共同利用施設の**7割強は設置後30年以上経過**
 - ➔ 大部分の共同利用施設では機械や建屋の**老朽化**が進んでいる
- 野菜と果樹について、30年間の変化をみると**生産は縮小**
 - ➔ 共同利用施設の**稼働率低下**が懸念される状況
 - ➔ **産地の規模や範囲を見直しつつ、再編等**を行う時期にあることを示唆



10 | 共同利用施設の投資額

- 共同利用施設への投資額変化の参考として、鉄骨造り工場・倉庫の建設工事費デフレーターをみると、2015年度から2025年度までの10年間で3割上昇
 - ➔建設工事費価格の上昇により、投資額は膨らんでいる
 - ➔投資額の増加は減価償却費の増加を通じて施設利用料を押し上げ
 - ➔再編により複数の産地による利用も選択肢

建設工事費デフレーター(鉄骨工場・倉庫)



資料 国土交通省「建設工事費デフレーター」
 (注)労務費、資材費、輸送費等は含むが、地価や消費税は含まない。

11 共同利用施設のランニングコスト

■ 労務費

- 全国の最低賃金は上昇。2025年度下期には、初めて、すべての都道府県で最低賃金が時給1,000円を突破。2025年の全国加重平均価額は、10年前の4割増し

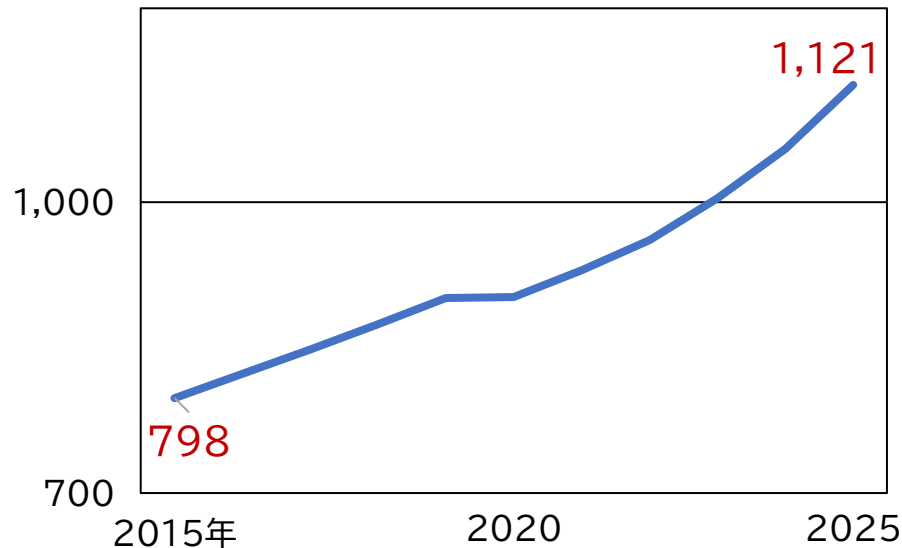
■ 光熱費

- 国際的なエネルギー価格の高騰や円安の進行により、燃料価格は上昇。これにより電力価格は上昇。2025年の電力価格は、10年前の3割増し

➡ 労務費と光熱費の上昇により**施設利用料に上昇圧力**がかかっている

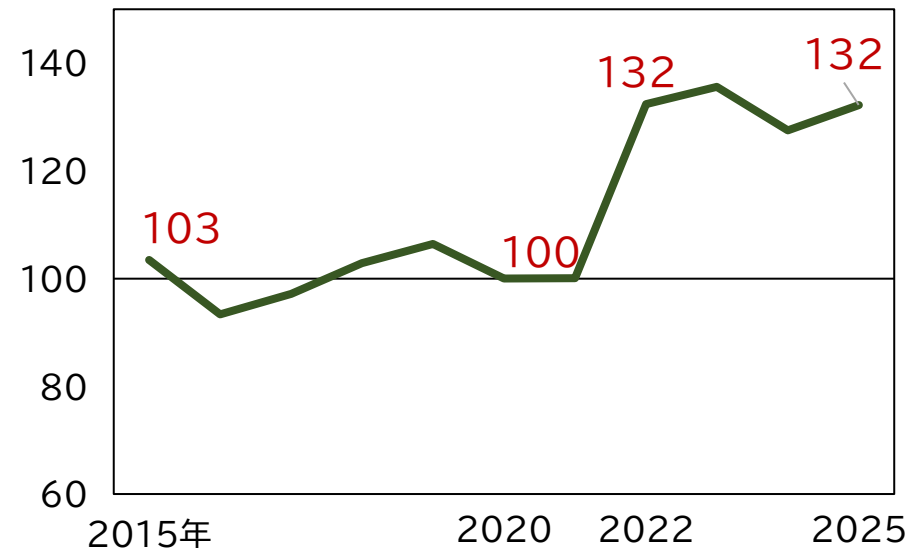
最低賃金(全国加重平均)の推移

(1時間当たり円)



事業用高圧電力価格(平均)の推移

(2020年=100)



資料 厚生労働省「地域別最低賃金改定状況」
 (注) 都道府県ごとの最低賃金額に、その地域の労働者数を重みとして掛け合わせて計算

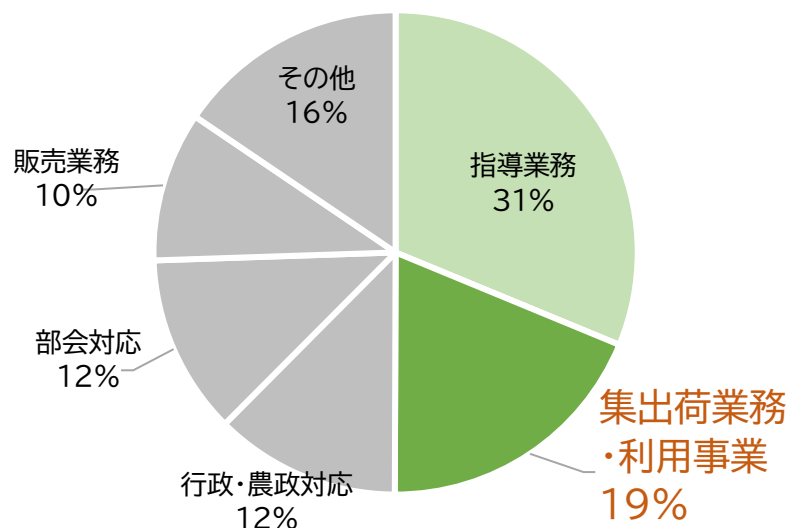
資料 日本銀行「企業物価指数」

Norinchukin Research Institute

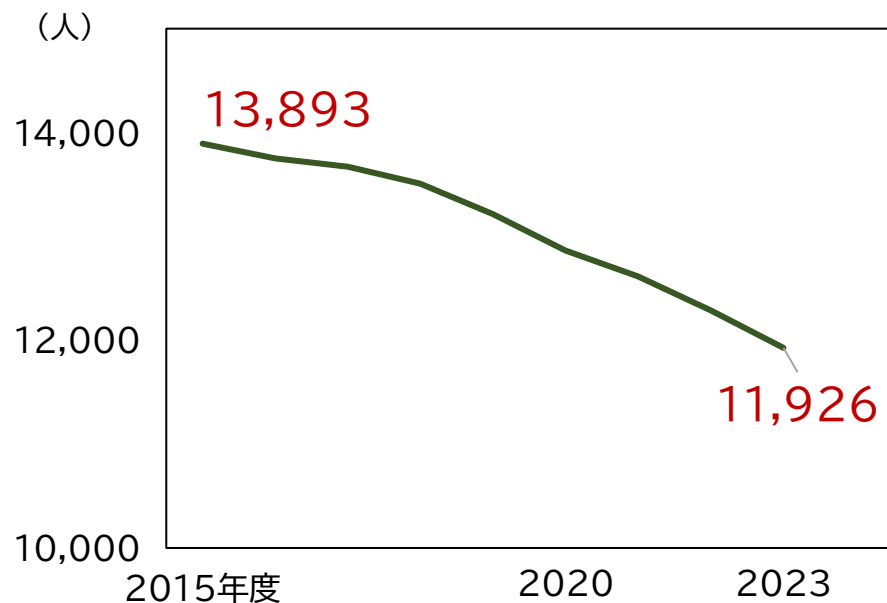
12 | 共同利用施設関連のJA営農指導員の業務

- JA共同利用施設の運営に営農指導員が携わっている場合が少なくない
- JA営農指導員の業務において最も多いのは指導業務で31%。次に多いのが**集出荷業務・利用事業**といった共同利用施設に関連した業務で**19%**を占めている
- JA営農指導員数は右肩下がりで推移
 - ➔生産者への出向く活動、指導業務に当てる時間を確保する観点からも、**共同利用施設関連の仕事のやり方を見直す**時期にきている

JA営農指導員の業務内容



JA営農指導員数の推移



資料 増田佳昭(2004)「転機に立つ営農指導事業」『農業と経済』Vol.70、No.9、23～31ページを加工
 (全中「営農指導員のアクティビティ分析調査結果(46JA平均)を組み替えたもの)
 (注)業務内容内訳の算出根拠不明

資料 農林水産省「総合農協統計表」

13 | 小括 共同利用施設の位置づけと環境変化

農産物サプライ
チェーン上の位置
づけ
とニーズ

- JA等の集出荷組織が共同利用施設の取得して、多くの生産者が利用しコストを抑制
- 生産者の農作業負担軽減と流通円滑化のため、施設の役割は大きい
- 高齢化対応と規模拡大のため、ボトルネック解消の選択肢として一部作業を外部化するニーズが一層高まっている

共同利用施設の
現状

- 先行している産地では、AI選果機など、生産者の負担を軽減する技術の導入が進みつつある
- 多くの共同利用施設では、稼働後30年以上経過し、老朽化が進行
- 一方で、生産量減少による共同利用施設の稼働率低下が懸念

共同利用施設の
運営環境

- 共同利用施設のインシヤルコスト、ランニングコストは膨らんでいる
- 物流の2024年問題への対応として、集荷拠点の集約などによる積載効率改善が求められる局面

小括

- 農業構造の変化、共同利用施設の老朽化、コストの上昇が進むなかで、新しい技術を取り入れつつ、投資額と利用料を抑えるために再編を検討する時期にきている

1

共同利用施設のニーズ

2

共同利用施設をめぐる環境変化

3

共同利用施設再編の先行事例

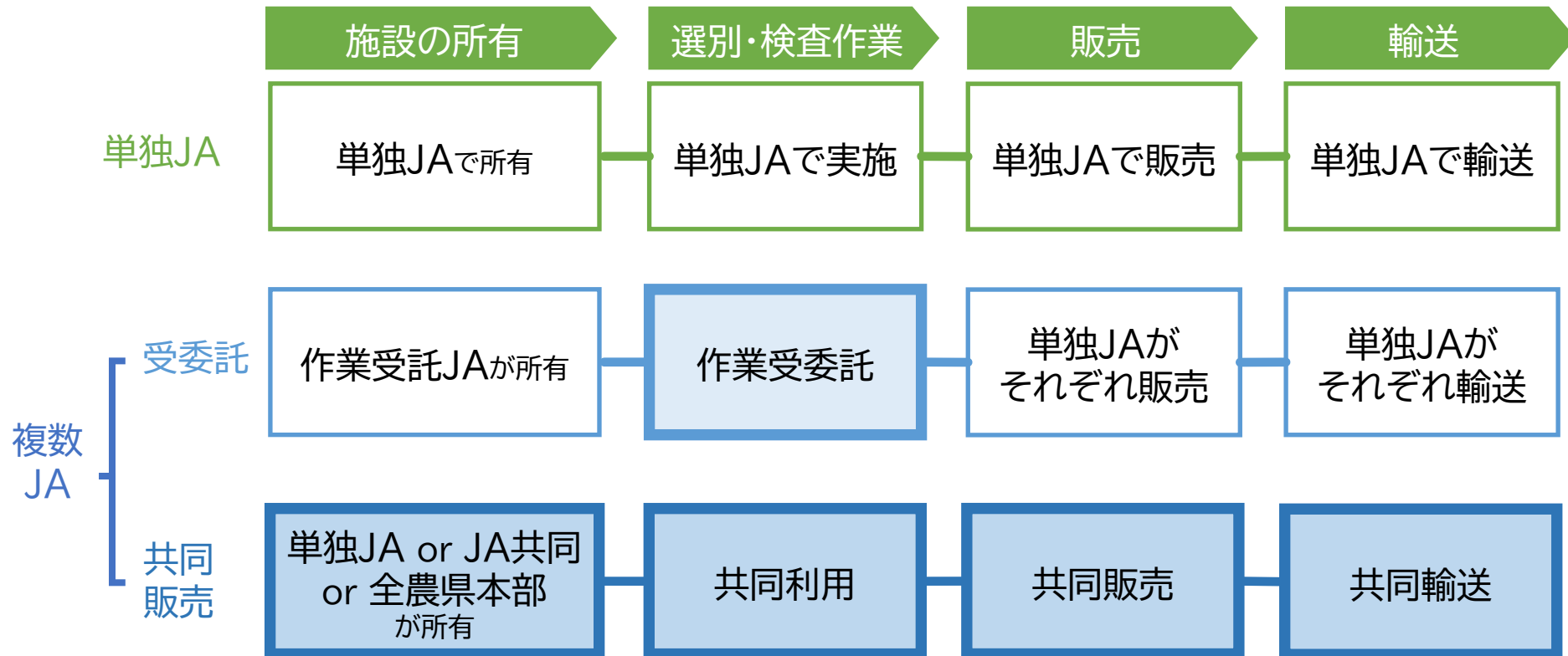
4

まとめ

15 | 複数JAによる連携のパターン

- 複数JAの連携による再編では作業受委託、加えて同じ品目の場合は共同販売も選択肢になる

JAを超えた再編の連携パターン



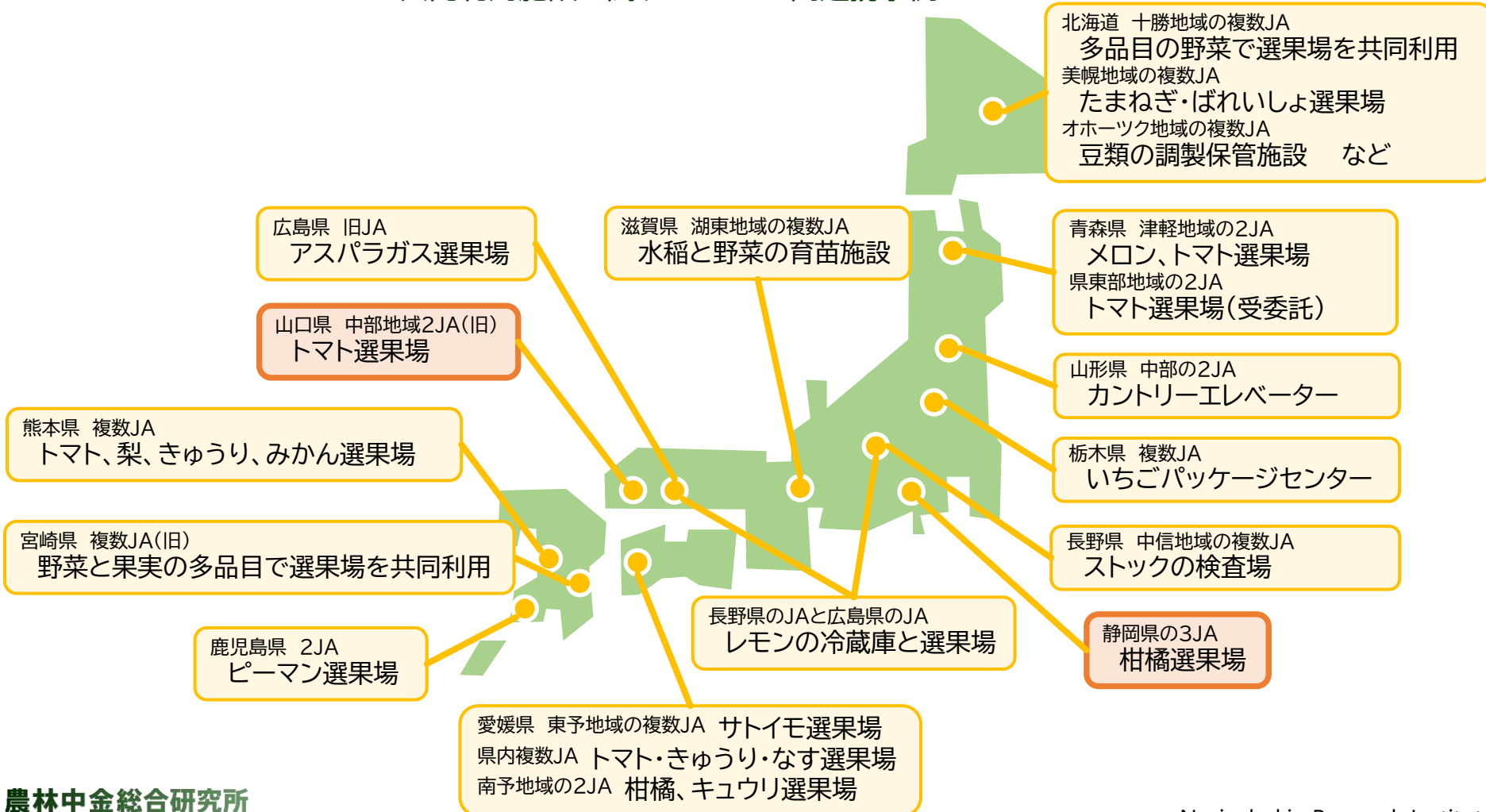
16 複数JAの連携における作業受委託と共同販売の違い

	作業受委託	共同販売
連携業務	<ul style="list-style-type: none"> 検査作業/選別作業 	<ul style="list-style-type: none"> 検査作業/選別作業 販売・輸送
シーン	<ul style="list-style-type: none"> 取得JAと品目や出荷期間が異なる場合も 	<ul style="list-style-type: none"> 同じ品目を想定
受託側/施設所有側の期待メリット	<ul style="list-style-type: none"> 共同販売のケースに比べて利用者・JA間の合意形成のための検討事項が少ない 稼働期間の長期化により、単位当たりコスト削減や雇用の確保 遊休期間活用による利用料収入の増加 	<ul style="list-style-type: none"> 規模の経済性で単位当たりコスト削減 利用料収入の増加や雇用の確保 販売ロット拡大による安定供給、販売力強化 共同輸送によって域外物流の積載効率が向上
委託側/非所有側の期待メリット	<ul style="list-style-type: none"> 基本的に変動費を負担 単独で面積要件に満たない場合にも利用できる 生産者にとって作物の選択肢が増える 施設の工事や被災した場合の一時的利用 	<ul style="list-style-type: none"> 単独で取得する場合に比べて投資金額を抑えられる 単独で面積要件に満たない場合にも共同により確保できる 生産者にとって作物の選択肢が増える
留意点	<ul style="list-style-type: none"> 検査作業の受託において、規格・基準が異なる場合、検査員による学習が必要になる 	<ul style="list-style-type: none"> 開始までの合意形成に時間がかかる 開始後、規格・基準、出荷ルールや利用を維持するため、JAを超えた協議組織を設置

17 | 単一JAを超えた共同利用施設の連携

- 青果物を中心に、JAのエリアを超えた共同利用施設の連携が全国的に広がりつつある

共同利用施設に関する主なJA間連携事例のマップ



18 | 本報告で紹介する2つの事例の注目点

事例の注目点

再編前

再編後

3-1

広域JAにおける施設
再編
【旧JA紀の里】

単一JA



多産地・多品目
の合意形成に
注目

選果場を集約して一元販売



3-2

複数JAによる施設集約
と共同販売
【旧JAあぶらんど萩と
旧JA山口中央】

A農協

選果場

B農協

選果場

JAを超えた
産地統合に
注目

選果場を集約して共同販売

選果場

1

共同利用施設のニーズ

2

共同利用施設をめぐる環境変化

3

共同利用施設再編の先行事例

3-1

広域JAにおける施設再編の合意形成

3-2

複数JAによる施設集約と共同販売

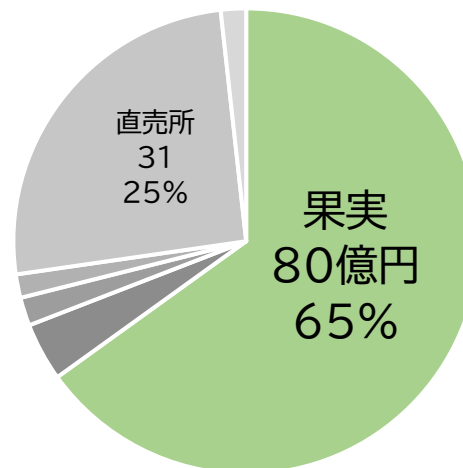
4

まとめ

20 | 旧JA紀の里の概要

- 和歌山県下のJAは2025年にJAわかやまに合併
- 旧JA紀の里のエリアは和歌山県北部
 - 1992年に那賀郡内のJAが合併して発足し、2008年に最終合併
 - 和歌山県紀の川市と岩出市がエリア
- 果樹の主産地
 - 販売・取扱高は 123億円(2023年度)
 - このうち果実が80億円、全体の65%を占めている
 - 柿、桃をはじめ、温州みかん、八朔、キウイフルーツが主力品目

JA紀の里の販売・取扱高(2023年度)



21 | 選果場再編前後の状況

再編前

問題点

- ・各選果場の老朽化が深刻化
- ・生産者が減少して施設の稼働率低下
- ・JA内で産地間競争
- ・販売職員業務量の変動が激しい

再編後

構想

- ・複数地域・多品目で施設を共同利用
- ・投資額を抑えながら新設
- ・共同販売の出荷量拡大により安定供給
- ・販売職員の年間業務量を平準化

支所ごとに生産部会

生産部会
の範囲

JA内で統一

支所(旧JA)単位に10か所の選果場

選果場

選果拠点を3か所+2に集約

利用料は選果場によりまちまち

利用料

利用料の計算基準を統一

選果場ごとに独自ブランドで販売

ブランド・規格
の範囲

ブランド・規格を統一

22 | 合意形成の課題

再編前



支所(旧JA)ごとに生産部会

課題
支所を超えて、課題が共有されていない



対応策

- 本所に専門部署、専任担当を配置
- 生産者の協議体を設置して選果場の課題を共有



支所(旧JA)単位に10か所の選果場

廃止による情報交換の機能への影響
遠隔地への対応



- 遠隔地の旧選果場は一次集荷場として残し、統合拠点に横持ち
- 横持ち運賃は全体で負担



利用料は選果場によりまちまち

複数品目で同じラインを利用するため、品目間の調整



- 利用料の計算基準を統一
- 品目間では、ライン使用日数により費用を按分



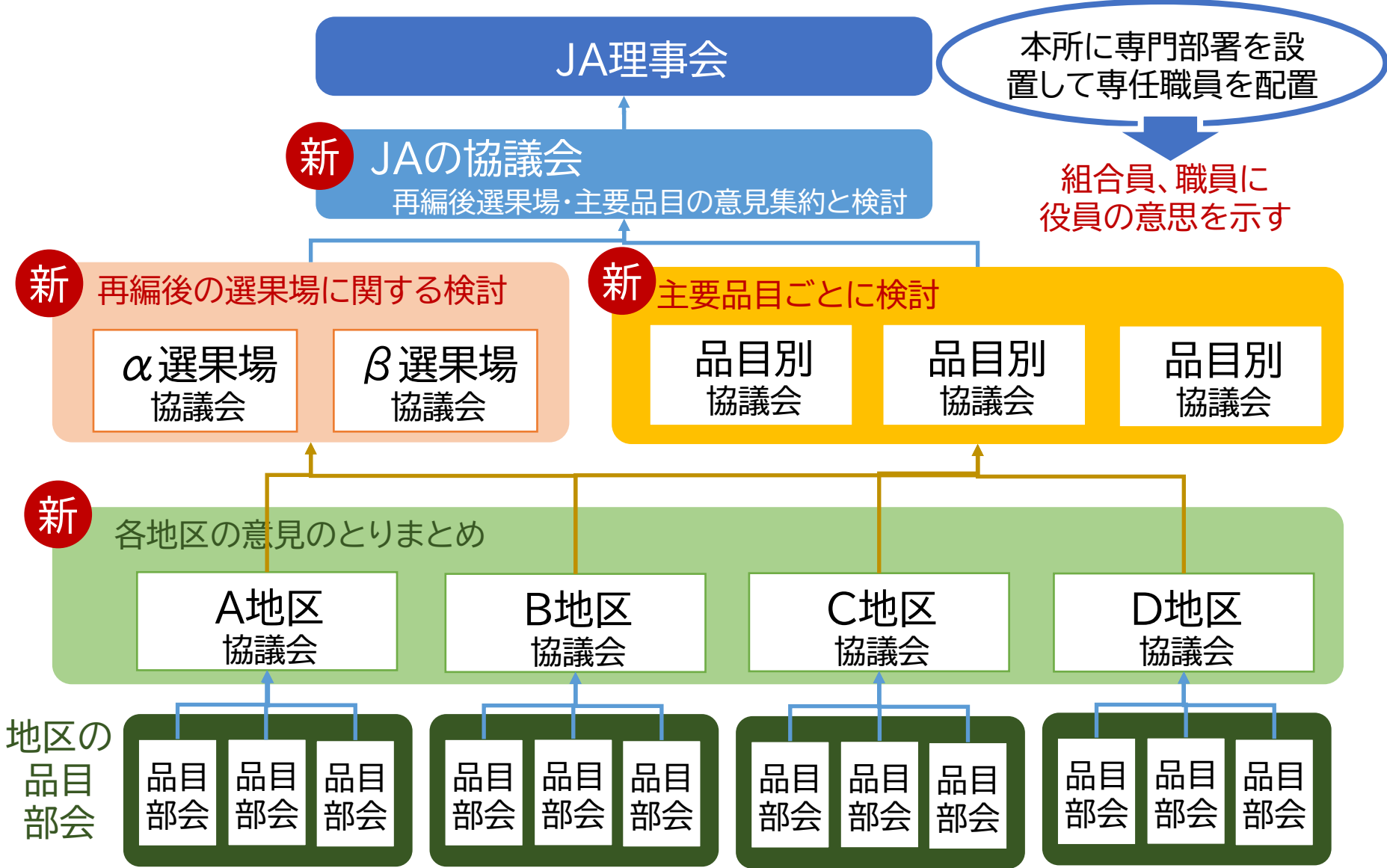
選果場ごとに独自ブランド

産地の歴史と将来のバランス



- すべての地域と果実品目を対象とした新しい販売戦略を提案
- その実現のため、ブランドを統一

23 協議の体制(概念図)



24 | 利用者の合意形成の論点と対応

課題の共有

- 選果機が老朽化して新しくする時期に直面している現状を共有
- 管内全域と支所別に、現状と、5年後、10年後の生産量を試算した結果を提示

新たな販売戦略を提示

- 全ての果実品目に共通する新たな販売戦略を提案(「大型産地力を活かせる販売体制の強化」)
- 大型産地の有利性を発揮するために、支所ごとのブランドをJA名の「紀の里ブランド」に統一

投資額とコストを試算

- 当時の施設を維持して選果機を新しくした場合と、新設統合した場合について、投資額と単位当たりコストをそれぞれ試算
- 生産者の判断材料として提供

メリットとデメリットの整理

- 施設統合のメリット・デメリットを、品目別に整理
- 荷受け、選別、品質、処理能力、距離、選別前処理、労務、適正規模

懸念点の解消

- 桃について一次集荷場経由の輸送による荷傷みを懸念する意見
- 第三者に依頼して運搬実験を行い、影響はないことを確認
- 桃の果実を保護する専用資材を開発して対応

25 | 再編集約の成果

選果場の集約

- ・ 再編前、選果場は支所ごとに計10か所
- ・ 合併と2回の再編を経て、最終的に5か所に統合。うち3か所は新設した統合選果場、他の2か所は柿専用の選果場とし機械を機能強化

施設コスト削減の工夫

- ・ 多品目の利用により、年間の稼働日数が増加
- ・ 新設した農産物流通センターの併用選果ラインでは、桃、日本梨、柿、キウイフルーツを選果し、年間11か月稼働。柑橘選果ラインでは、温州みかんと中晩柑で年間8か月稼働
- ・ 多品目の利用により、単独での機械の機能強化に比べて、設備投資額は2割減

		1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月
併用選果ライン (6条)	Aライン						桃		柿				
	Bライン	キウイフルーツ						日本梨					
柑橘選果ライン (10条)	Aライン	温州みかん							温州みかん				
	Bライン	中晩柑											

販売業務一元化

- ・ 販売業務を本所に一元化
- ・ 1人の販売職員が複数の品目を担当し、年間の業務量を平準化

1

共同利用施設のニーズ

2

共同利用施設をめぐる環境変化

3

共同利用施設再編の先行事例

3-1

広域JAにおける施設再編の合意形成

3-2

複数JAによる施設集約と共同販売

4

まとめ

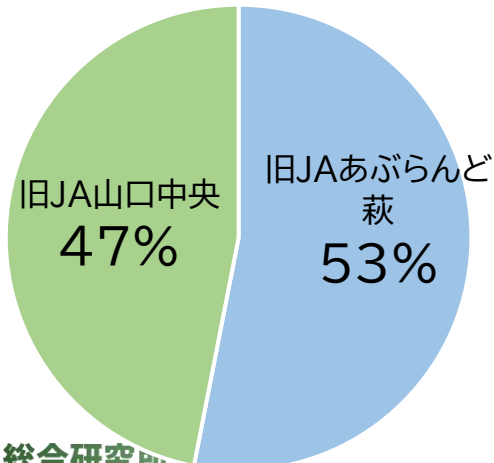
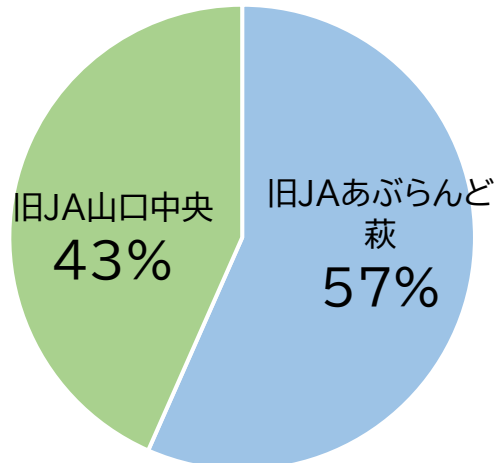
27 | 2JAのトマト産地の特徴

■ JA合併

- 2019年に、山口県下JAが合併して、JA山口県が誕生
- 合併前の2005年に、旧JAあぶらんど萩と旧JA山口中央の2JAが大玉トマト選果場を共同利用し、共同販売を開始

■ 当時の産地の状況

- 2つの夏秋トマト産地は隣接し、中山間地の冷涼な気候を生かして1970年代に大玉トマト栽培を開始。中国地方有数の夏秋トマト産地
- 共同販売を開始した当時、2つのトマト産地の生産者数と出荷量の規模は同程度
- 統合前は、旧JAあぶらんど萩では「高俣トマト」、JA山口中央では「阿東夢(あとむ)トマト」とそれぞれ別のブランドで販売していた

生産者数の構成比
(共同販売開始時)出荷量の構成比
(共同販売開始時)

集約後の選果場の外観



(写真)農中総研撮影

Norinchukin Research Institute

28 | 選果場再編前後の状況

- 選果場を集約するとともに、規格、ブランド、出荷先を統合して共同販売

再編前

問題点

- 各選果場の老朽化が深刻化
- 利用者が減少傾向にあり、新しくした後の利用数量の確保が懸念される状況

2JAそれぞれに選果場を運営

異なる規格を採用

2JAそれぞれ独自ブランド

出荷先の一部はすみ分け

選果場

出荷規格

ブランド

出荷先

再編後

構想

- 一方の選果場の機械を新しくして、2JAで共同利用
- 産地を統合して共同販売

1か所に集約

規格を統一

ブランドを統一

出荷先を集約して統一

29 | 合意形成のプロセス

課題共有

- 両産地とも、生産者数は右肩下がり。**生産者の高齢化と後継者不足**に悩み
- それぞれのJAに大玉トマト選果場があり、**選果機が老朽化。修繕費がかさみ**、新しくする必要
- 新しくした後、将来の選果場の**利用量確保が見通しにくい**状況

構想

- 一方の選果場の選果機を新しくし、それを**共同利用**することを構想

基本方針

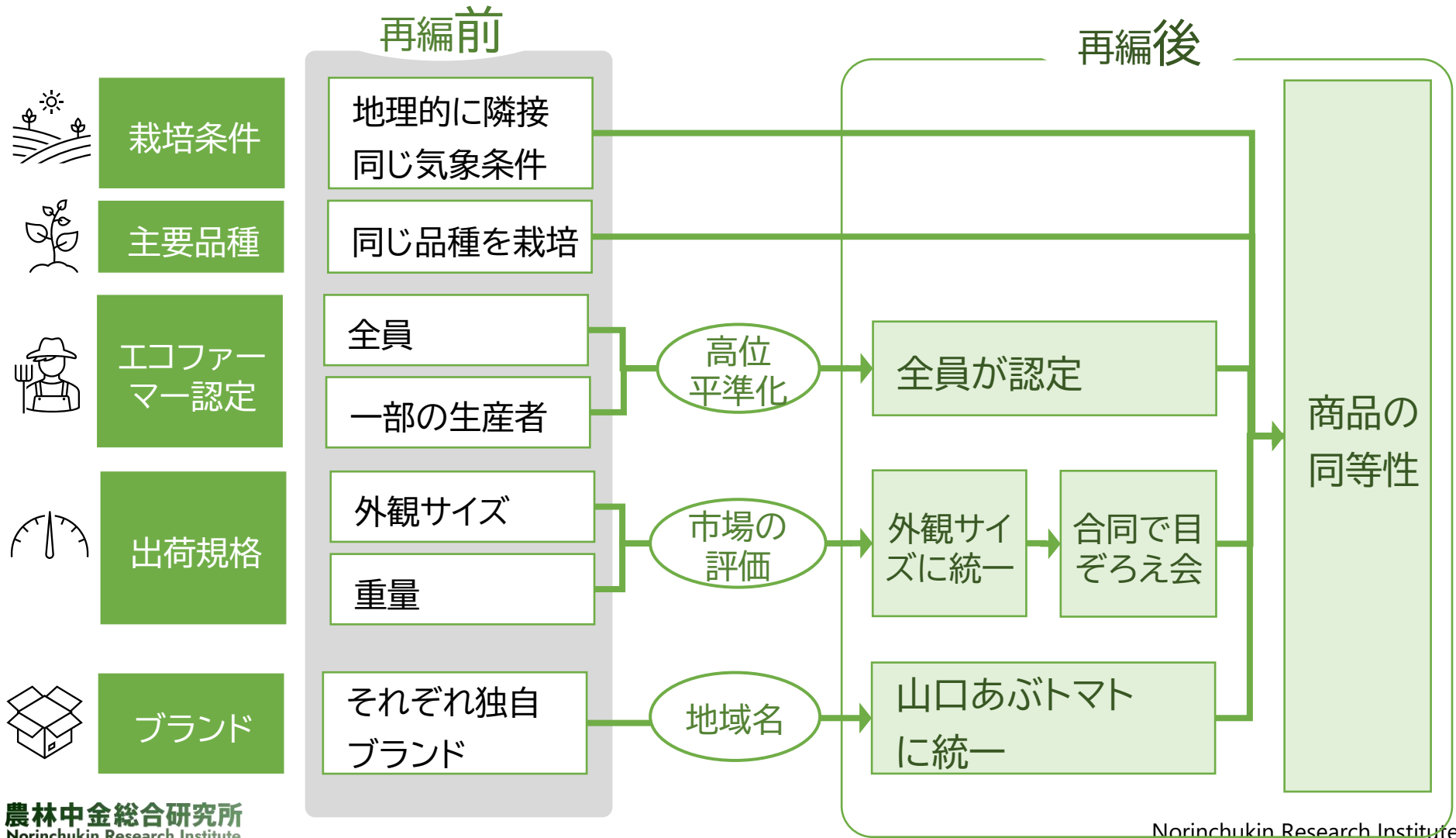
- それぞれのJA職員が、**共同利用の場合と単独の場合の利用料を試算**して生産者に提供(利用料は、単独に比べて共同利用の方が1kg当たり3円、10a当たり2万円程度低く抑えられる結果)
- JAでは複数回にわたり利用者に説明し、それぞれの生産部会で話し合い
- その結果、**選果場の共同利用と共同販売**することを選択

詳細設計

- 相違点の解消 ➡次スライド以降

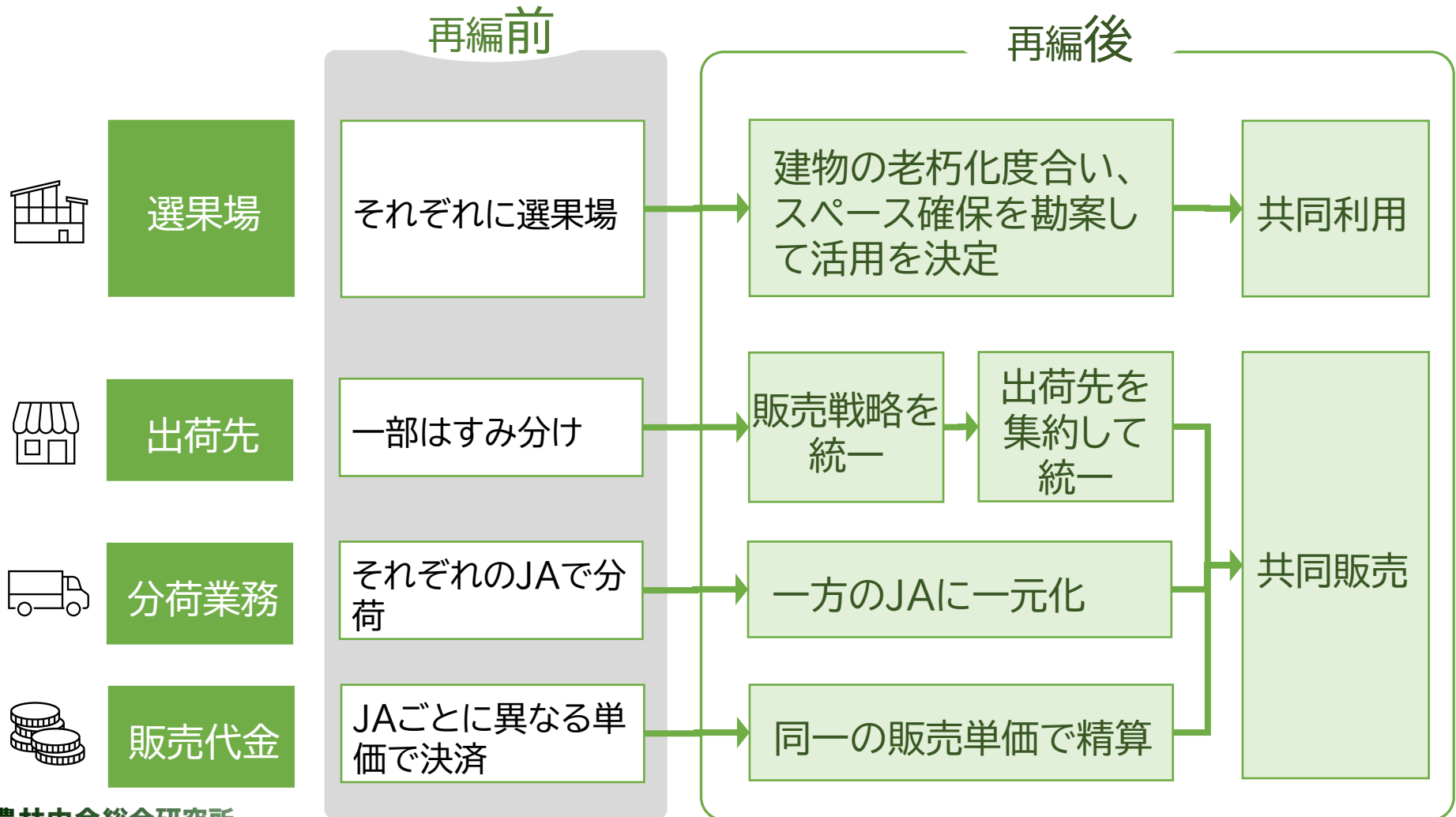
30 営農指導事業の取組み

■ 2つの産地のトマトの同等性を確保



31 | 利用事業・販売事業の取組み

- 選果場の共同利用と大玉トマトの共同販売に向けて統一



32 | 選果場の共同利用と共同販売の成果

- コスト削減、単収増加と市場評価向上により農業所得増大に寄与

コスト

- それぞれのJAで機械を新しくした場合に比べて、選果場の共同利用では**労務費、減価償却費の抑制により、選果コストは低減**
- 市場出荷で2JA分を同じトラックに積載することにより**積載効率が上がり、物流コスト削減**

単収

- **2JAの生産部会を統合**。その中に技術部を設置して、優秀事例を発表したり、ハウスの巡回するなど**技術交流**を行っている
- 統合前、両産地のトマトの仕立て方に違いがあった(JAあぶらんど萩の産地では斜め誘引、JA山口中央の産地では2段摘芯)。2段摘芯の方が単収は多い
- **技術交流により**、JAあぶらんど萩の産地でも2段摘芯の導入が広がり、**平均単収が増加した**

市場の評価

- JAあぶらんど萩の産地の出荷量は7～8月が多く、JA山口中央の産地は9～10月が多い
- 統合によって、**安定的に出荷できる期間が長くなり、卸売市場の評価が向上した**

1

共同利用施設のニーズ

2

共同利用施設をめぐる環境変化

3

共同利用施設再編の先行事例

4

まとめ

34 | まとめ

共同利用施設の
ニーズ

- 高齢生産者の営農継続、規模拡大のボトルネック解消、新規就農者の受入において、**作業外部化のニーズが高まっている**
- 多数の生産者の利用により、**コストを抑えながら外部化できる共同利用施設は重要**

施設の
現状と課題

- 多くの施設においては、老朽化と稼働率低下が懸念される状況。新しい**技術導入**や**生産量の変化**に合わせて見直す時期
- 作業外部化ニーズへの対応を継続するため、共同販売や受委託による再編集約は選択肢

合意形成

- 産地の将来像を描きつつ、利用者との話し合いを経て**合意形成するには相応の時間がかかる**ことが予想される
- 複数産地による共同販売において、産地間の事業方式に相違点が多い場合は、統一するための検討が必要になる
- 実際に、広域合併JAの再編の例では、本格的に検討を始めて組織決定まで3年程度、施設稼働するまでさらに3年を要している

ポイント

- 生産者、および産地間の話し合いの時間を確保するためにも、**早めに検討に着手**することが重要

ご清聴ありがとうございました